



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月11日

上場会社名 日本ビジネスシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5036 URL http://www.jbs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧田 幸弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 勝田 耕平 TEL 03 (6778) 7336
 定時株主総会開催予定日 2022年12月16日 配当支払開始予定日 2022年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	86,325	15.2	4,052	78.2	4,252	79.9	2,647	69.7
2021年9月期	74,954	9.8	2,273	50.3	2,363	29.7	1,560	87.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	131.98	123.79	16.0	12.5	4.7
2021年9月期	79.51	-	12.4	7.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 -百万円 2021年9月期 -百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 2. 前事業年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。
 3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2022年8月2日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 4. 当社は、2022年6月3日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	38,788	19,713	50.8	878.76
2021年9月期	29,489	13,338	45.2	679.51

(参考) 自己資本 2022年9月期 19,713百万円 2021年9月期 13,338百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 2. 当社は、2022年6月3日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	3,472	△3,966	4,007	7,569
2021年9月期	1,962	△894	△1,080	4,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	-	0.00	-	10,000.00	10,000.00	392	25.2	3.1
2022年9月期	-	0.00	-	40.00	40.00	897	30.3	5.1
2023年9月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00		30.0	

- (注) 1. 2022年9月期期末配当の内訳 1株当たり40円00銭(普通配当 35円00銭 上場記念配当 5円00銭)
 2. 当社は、2022年6月3日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。年間配当金の表記につきましては、2021年9月期は分割前の1株当たり配当金を、2022年9月期及び2023年9月期(予想)は分割後の1株当たり配当金を記載しております。

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,056	14.7	4,854	19.8	4,831	13.6	2,995	13.1	133.53

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	24,183,200株	2021年9月期	26,555,500株
② 期末自己株式数	2022年9月期	1,750,000株	2021年9月期	6,926,000株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	20,062,328株	2021年9月期	19,629,500株

(注) 当社は、2022年6月3日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2022年11月11日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において判断したものであります。

また、第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年10月1日～2022年9月30日)の国内経済は、オミクロン株による新型コロナウイルス感染症の再拡大により、まん延防止等重点措置が再適用され、足元の経済活動が大きく制限されました。また、原油価格や原材料価格の上昇が個人消費に与える影響、ウクライナ情勢不安の長期化、更に米国の金融政策引き締め等による急速な円安や中国国内のロックダウン等により、経済情勢は依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内IT市場においては、引き続き「働き方改革」やDXを軸としたニューノーマルへの対応ニーズが拡大し、生産性向上や業務効率化のみならず、ビジネスモデルの変革を目的としたシステム投資需要が高まっております。また、各企業においてクラウドシフトが加速する中、クラウドサービスへのノウハウ獲得やITベンダーに依存したシステム設計・開発の見直しといったニーズが増加しています。

このような環境のもと、当社は市場拡大が続くパブリッククラウド市場において、マイクロソフト社製品を中心に、価値のデザインから構築、利活用促進までを一気通貫で担えるソリューション提供力を強みに、大手エンタープライズを中心とした取引の拡大を実現してまいりました。当社は継続的な先進デジタルサービス提供が評価されマイクロソフト ジャパン パートナー・オブ・ザ・イヤーを2022年も受賞し、10年連続の受賞となりました。マイクロソフト社の有力パートナーとしてMicrosoft365(Teams、Outlookなど)を中心としたクラウドサービスの導入と利活用支援によって、顧客の「働き方改革」を推進してまいりました。また、クラウド環境への移行を加速する顧客のニーズに応えるべく、システム環境構築だけでなく顧客のDXの成果に繋がるよう、価値のデザインから構築、利活用促進までを一気通貫で担えるソリューション提供力が重要となっており、ソリューション提案専任部隊の新設や事業横断での案件推進の仕組み構築に取り組んでまいりました。2022年4月には、Microsoft Azureの最上位パートナープログラムであるAzure Expert MSP認定を取得し、本資格を有するクラウドマネージドサービスプロバイダーとして、同認定で評価された当社の実績・ノウハウを集約した自社クラウドマネージドサービスであるJBS Cloud Suiteの提供を開始しました。本サービスは、クラウドを用いたDXデザインから導入・保守運用、利活用までの一貫した支援と、数多くあるクラウドサービスを購入から一元管理、コスト最適化までを実現する管理ツールで構成されており、当社のクラウドプロフェッショナル集団が顧客の経営環境に即した形でお届けするものです。今後も効率的かつ多様なソリューションを提供するクラウドマネージドサービスプロバイダーとしてさらなる成長を目指してまいります。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高は86,325百万円(前期比15.2%増)、営業利益は4,052百万円(前期比78.2%増)、経常利益は4,252百万円(前期比79.9%増)、当期純利益は2,647百万円(前期比69.7%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

(クラウドインテグレーション事業)

クラウドサービスの導入を担うクラウドインテグレーション事業においては、旺盛なDX需要を背景として、案件単価および稼働率が向上しました。特に、エンタープライズ企業のITインフラ構築案件やクラウド化に関わるインテグレーション案件が増加しました。また、ビジネスパートナーの活用拡大による受注キャパシティの増加とコスト抑制を進めたことに加え、出張費やイベント参画費用等の不要不急のコストを抑制したことにより、売上高は18,344百万円(前期比8.2%増)、セグメント利益は2,800百万円(前期比34.2%増)となりました。

(クラウドサービス事業)

クラウド利活用における保守・運用・改善を請け負うクラウドサービス事業においては、旺盛なDX需要を背景として案件単価および稼働率が向上しました。また、大型案件の新規稼働が始まったほか、Azure Expert MSP取得を基にしたマネージドサービスのリリースにより、売上高は13,371百万円(前期比24.4%増)、セグメント利益は1,781百万円(前期比19.8%増)となりました。

(ライセンス&プロダクツ事業)

マイクロソフトライセンス及び各種ハードウェア・ソフトウェア等の物販を担うライセンス&プロダクツ事業においては、半導体不足の影響による物販の販売に苦戦をしたものの、営業における各種施策により利益率が改善しました。ライセンス販売においては、大手エンタープライズ企業を中心にマイクロソフトライセンスの販売が順調

に拡大したことに加え、マイクロソフト社との協業によるインセンティブの増加により、売上高は54,593百万円（前期比15.6%増）、セグメント利益は1,835百万円（前期比97.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は21,804百万円となり、前事業年度末に比べ5,453百万円増加いたしました。これは、主に東京証券取引所スタンダード市場への新規上市に伴う自己株式の処分等により現金及び預金が3,553百万円増加したこと、及び契約資産が1,092百万円増加したことによるものであります。固定資産は16,984百万円となり、前事業年度末に比べ3,845百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産が2,292百万円増加し、投資その他の資産が1,574百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は38,788百万円となり、前事業年度末に比べ9,298百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は13,400百万円となり、前事業年度末に比べ2,481百万円増加いたしました。これは、主に未払法人税等が979百万円増加し、未払金が445百万円増加したことによるものであります。固定負債は5,674百万円となり、前事業年度末に比べ442百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金が441百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は19,074百万円となり、前事業年度末に比べ2,923百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は19,713百万円となり、前事業年度末に比べ6,374百万円増加いたしました。これは、主に自己株式の処分等によりその他資本剰余金が2,836百万円増加したこと、及び利益剰余金が2,441百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.8%（前事業年度末は45.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当事業年度末残高は、7,569百万円（前事業年度末は4,015百万円）となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が3,513百万円増加（前事業年度は12百万円の減少）し、現金及び現金同等物に係る換算差額により39百万円増加（前事業年度は11百万円の増加）したことによるものです。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、3,472百万円の増加（前事業年度は1,962百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益4,140百万円、未払金の増加額442百万円、仕入債務の増加額298百万円による増加があった一方で、売上債権及び契約資産の増加額1,982百万円、法人税等の支払額801百万円による減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、3,966百万円の減少（前事業年度は894百万円の減少）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出2,761百万円、敷金及び保証金の差入による支出892百万円、関係会社株式の取得による支出504百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、4,007百万円の増加（前事業年度は1,080百万円の減少）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出908百万円、配当金の支払額392百万円による減少があった一方で、自己株式の処分による収入3,942百万円、長期借入れによる収入1,500百万円による増加があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

企業のDXシフトを背景に、クラウド需要が引き続き堅調に拡大していく中、当社は引き続きマイクロソフトクラウドを中核に足元の成長スピードを維持しながら、クラウドサービスでの付加価値化を図ってまいります。

クラウドインテグレーション事業においては需要の増えているクラウドセキュリティやアプリ開発領域での収益力強化、クラウドサービス事業においては常駐型の保守運用からマネージドサービスへの転換を進めてまいります。また、ライセンス&プロダクツ事業においてはAzure Expert MSP認定の維持によるマイクロソフトライセンスの仕入れ額の改善やソリューションに紐づく物販促進によりコスト改善を図ってまいります。

次期事業年度は、当事業年度並みの売上成長率を維持していくことで事業全体のスケールアップを図るとともに、将来的な更なる成長のための積極的な採用および育成の強化を行うことにより、売上高は99,056百万円（前期比14.7%増）、営業利益は4,854百万円（前期比19.8%増）、経常利益は4,831百万円（前期比13.6%増）、当期純利益は2,995百万円（前期比13.1%増）と、増収増益の予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,015	7,569
受取手形	32	127
売掛金	9,036	10,100
契約資産	-	1,092
リース投資資産	-	182
棚卸資産	853	723
前払費用	2,162	1,708
その他	308	329
貸倒引当金	△58	△29
流動資産合計	16,351	21,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物附属設備（純額）	4,455	5,510
工具、器具及び備品（純額）	299	239
土地	4,237	5,618
建設仮勘定	463	346
その他（純額）	28	59
有形固定資産合計	9,483	11,775
無形固定資産		
ソフトウェア	425	441
のれん	19	3
その他	65	44
無形固定資産合計	510	490
投資その他の資産		
投資有価証券	863	927
関係会社株式	299	712
敷金及び保証金	1,098	2,010
繰延税金資産	554	692
その他	329	416
貸倒引当金	△0	△40
投資その他の資産合計	3,144	4,718
固定資産合計	13,138	16,984
資産合計	29,489	38,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,442	4,741
短期借入金	134	-
1年内返済予定の長期借入金	808	958
リース債務	-	177
未払金	981	1,426
未払費用	257	300
未払法人税等	541	1,521
未払消費税等	408	558
前受金	523	-
前受収益	1,148	-
契約負債	-	1,837
賞与引当金	1,416	1,605
受注損失引当金	12	17
その他	245	255
流動負債合計	10,918	13,400
固定負債		
長期借入金	4,771	5,213
役員退職慰労引当金	361	343
修繕引当金	76	115
その他	22	1
固定負債合計	5,231	5,674
負債合計	16,150	19,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	539	539
資本剰余金		
資本準備金	1,108	1,108
その他資本剰余金	4,588	7,425
資本剰余金合計	5,697	8,533
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
別途積立金	200	200
繰越利益剰余金	8,294	10,736
利益剰余金合計	8,500	10,942
自己株式	△1,479	△373
株主資本合計	13,258	19,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	71
評価・換算差額等合計	80	71
新株予約権	0	0
純資産合計	13,338	19,713
負債純資産合計	29,489	38,788

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	74,954	86,325
売上原価		
商品期首棚卸高	1,232	607
当期商品仕入高	47,152	54,404
当期製造原価	18,667	21,118
受注損失引当金繰入額 (△は戻入額)	12	5
合計	67,064	76,135
商品期末棚卸高	607	687
売上原価	66,457	75,447
売上総利益	8,497	10,877
販売費及び一般管理費	6,223	6,825
営業利益	2,273	4,052
営業外収益		
為替差益	22	97
匿名組合投資利益	6	134
保険解約返戻金	31	44
助成金収入	100	39
その他	41	46
営業外収益合計	203	361
営業外費用		
支払利息	36	37
支払手数料	25	72
上場関連費用	-	25
その他	51	25
営業外費用合計	113	161
経常利益	2,363	4,252
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
関係会社株式評価損	0	91
減損損失	-	11
投資有価証券評価損	9	-
ゴルフ会員権評価損	6	-
その他	16	9
特別損失合計	33	112
税引前当期純利益	2,329	4,140
法人税、住民税及び事業税	731	1,708
法人税等調整額	37	△216
法人税等合計	769	1,492
当期純利益	1,560	2,647

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	539	1,108	4,588	5,697	5	200	6,930	7,135
当期変動額								
剰余金の配当				-			△196	△196
当期純利益				-			1,560	1,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364
当期末残高	539	1,108	4,588	5,697	5	200	8,294	8,500

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,479	11,893	9	9	0	11,903
当期変動額						
剰余金の配当		△196		-		△196
当期純利益		1,560		-		1,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	70	70		70
当期変動額合計	-	1,364	70	70	-	1,435
当期末残高	△1,479	13,258	80	80	0	13,338

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	539	1,108	4,588	5,697	5	200	8,294	8,500
会計方針の変更による累積的影響額							186	186
会計方針の変更を反映した当期首残高	539	1,108	4,588	5,697	5	200	8,481	8,686
当期変動額								
剰余金の配当				-			△392	△392
当期純利益				-			2,647	2,647
自己株式の消却			△506	△506				-
自己株式の処分			3,343	3,343				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	2,836	2,836	-	-	2,255	2,255
当期末残高	539	1,108	7,425	8,533	5	200	10,736	10,942

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,479	13,258	80	80	0	13,338
会計方針の変更による累積的影響額		186				186
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,479	13,444	80	80	0	13,525
当期変動額						
剰余金の配当		△392		-		△392
当期純利益		2,647		-		2,647
自己株式の消却	506	-		-		-
自己株式の処分	598	3,942		-		3,942
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	△9	△9		△9
当期変動額合計	1,105	6,197	△9	△9	-	6,188
当期末残高	△373	19,642	71	71	0	19,713

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,329	4,140
減価償却費	492	489
のれん償却額	15	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	—
関係会社株式評価損	0	91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	189
受取利息及び受取配当金	△16	△18
支払利息	36	37
匿名組合投資損益 (△は益)	△6	△134
助成金収入	△100	△39
保険解約返戻金	△31	△44
為替差損益 (△は益)	△26	△121
売上債権の増減額 (△は増加)	441	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△1,982
棚卸資産の増減額 (△は増加)	618	129
前払費用の増減額 (△は増加)	△285	288
長期前払費用の増減額 (△は増加)	152	△16
仕入債務の増減額 (△は減少)	△424	298
未払金の増減額 (△は減少)	△30	442
前受金の増減額 (△は減少)	△914	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	166
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△295	150
その他	201	127
小計	2,220	4,209
利息及び配当金の受取額	15	18
利息の支払額	△35	△37
助成金の受取額	100	39
保険解約返戻金の受取額	30	44
法人税等の支払額	△369	△801
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,962	3,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,017	△2,761
投資有価証券の取得による支出	△129	△126
投資有価証券の売却による収入	85	102
関係会社株式の取得による支出	△20	△504
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△892
敷金及び保証金の回収による収入	171	58
その他	15	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△894	△3,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△76	△134
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△808	△908
配当金の支払額	△196	△392
自己株式の処分による収入	—	3,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,080	4,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1	3,553
現金及び現金同等物の期首残高	4,016	4,015
現金及び現金同等物の期末残高	4,015	7,569

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当事業年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「前受収益」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高が462百万円、売上原価が87百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ375百万円増加しております。また、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は186百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記していた固定資産の「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、固定資産の「ソフトウェア仮勘定」に表示していた64百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた47百万円は、「匿名組合投資利益」6百万円及び「その他」41百万円として組み替えております。

前事業年度において独立掲記していた営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「貸倒引当金繰入額」に表示していた34百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において独立掲記していた特別損失の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「固定資産除却損」に表示していた16百万円は、「その他」として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産受贈益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産受贈益」に表示していた△4百万円は、「その他」として組み替えております。

(持分法損益等)

損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「クラウドインテグレーション事業」「クラウドサービス事業」「ライセンス&プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

① クラウドインテグレーション事業 (C I)

主に、マイクロソフト社のクラウド製品である「Azure (Microsoft Azure) /M365 (Microsoft365) /D365 (Dynamics365)」及び周辺クラウドサービスの導入を支援しております。

具体的には、顧客のクラウドDX計画策定、D365 (CRM、ERPなど) を含む業務環境の導入をSaaS/PaaSで行うビジネスアプリケーションとAzureでのIaaSを主とするプラットフォームのアジャイル型開発、働き方やコミュニケーション最適化のコンサルティングからM365 (Teams、Outlookなど) の導入を支援するモダンワークプレイスソリューションと必要なセキュリティ&デバイスの各領域におけるデモンストレーション段階 (POC) から設計・構築、定着化や効果モニタリングまで含めた一貫したクラウド環境構築に係る関わるサービスを提供しております。

② クラウドサービス事業 (C S)

「Azure/M365/D365」を含む、クラウド利活用における保守・運用・改善を請け負い、一貫したサポートを提供しております。

加えて今後、マイクロソフト社のクラウドライセンスに、課金・請求管理等のユーザーポータル機能といった利便性の高い各種アプリケーション機能を有する自社マネージドサービスの開発・提供を加速させることで、顧客の継続的かつ効果的な利活用を促すサービスを強化していきます。

③ ライセンス&プロダクツ事業 (L & P)

主に顧客のシステム開発における基盤となるマイクロソフト社の「Azure」「M365」「D365」等をはじめとしたクラウドソリューションとライセンス・関連機器をリセールとして提供しております。また、オンプレミスのインフラ、プライベートクラウド並びにパブリッククラウドで構成されているハイブリッドクラウド環境に対してもその構築の関連機器をリセールとして提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、当事業年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「クラウドインテグレーション事業 (C I)」の売上高は496百万円増加、セグメント利益は315百万円増加し、「クラウドサービス事業 (C S)」の売上高は60百万円増加、セグメント利益は32百万円増加し、「ライセンス&プロダクツ事業 (L & P)」の売上高は89百万円減少、セグメント利益は27百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表計 上額 (注) 3
	クラウドイ ンテグレー ション	クラウドサ ービス	ライセンス &プロダク ツ	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,961	10,745	47,225	74,933	21	—	74,954
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,961	10,745	47,225	74,933	21	—	74,954
セグメント利益	2,087	1,487	930	4,505	11	△2,242	2,273
その他の項目							
減価償却費	192	163	19	375	4	111	492

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表計 上額 (注) 3
	クラウドイ ンテグレー ション	クラウドサ ービス	ライセンス &プロダク ツ	計			
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	18,344	13,371	54,593	86,309	0	—	86,309
その他の収益	—	—	—	—	15	—	15
外部顧客への売上高	18,344	13,371	54,593	86,309	15	—	86,325
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,344	13,371	54,593	86,309	15	—	86,325
セグメント利益	2,800	1,781	1,835	6,417	7	△ 2,372	4,052
その他の項目							
減価償却費	199	161	—	360	3	125	489

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	679.51円	878.76円
1株当たり当期純利益	79.51円	131.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	123.79円

- (注) 1. 前事業年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2022年8月2日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は2022年6月3日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,560	2,647
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,560	2,647
普通株式の期中平均株式数(株)	19,629,500	20,062,328
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,326,833
(うち新株予約権(株))	—	(1,326,833)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数350,000個)。 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ① ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。